

令和3年 毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

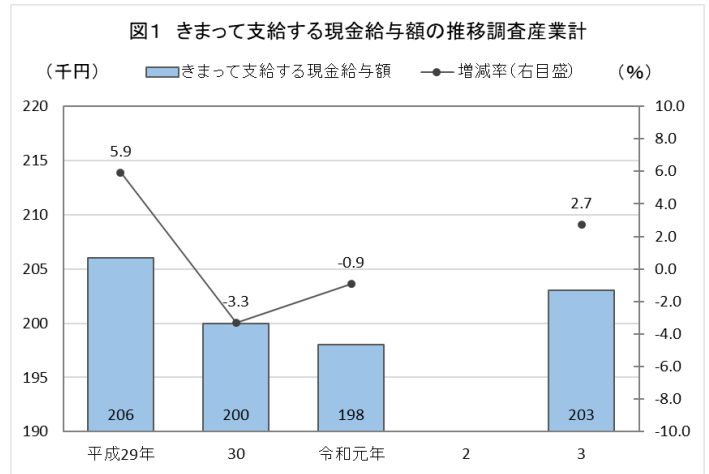
調査結果の概要

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

令和3年7月の常用労働者1～4人の事業所におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計では203,169円で2年前比2.7%増となった（全国平均は199,902円で2年前比1.4%増）。

産業別にみると、運輸業、郵便業が289,674円と最も高く、次いで建設業が267,072円、学術研究、専門・技術サービス業が247,212円となった。（図1、表1）



(2) 特別に支払われた現金給与額

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間に常用労働者1～4人の事業所における賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では301,129円で2年前比10.6%減となった（全国平均は253,157円で2年前比2.2%増）。

産業別にみると、金融業、保険業が651,300円と最も高く、次いで運輸業、郵便業が577,921円、学術研究、専門・技術サービス業が387,126円となった。（表1）

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	令和3年	令和元年	2年前比	令和3年	令和元年	2年前比
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	203 169	197 864	2.7	301 129	336 980	△10.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	267 072	245 275	8.9	372 775	265 997	40.1
製造業	224 936	234 436	△4.1	333 326	494 521	△32.6
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	×	316 075	×	×	915 862	×
運輸業、郵便業	289 674	×	×	577 921	×	×
卸売業、小売業	206 891	212 670	△2.7	304 967	449 591	△32.2
金融業、保険業	233 906	242 865	△3.7	651 300	447 883	45.4
不動産業、物品賃貸業	195 486	155 621	25.6	245 390	286 177	△14.3
学術研究、専門・技術サービス業	247 212	229 510	7.7	387 126	285 259	35.7
宿泊業、飲食サービス業	101 057	83 147	21.5	21 161	39 010	△45.8
生活関連サービス業、娯楽業	143 968	153 348	△6.1	49 550	90 044	△45.0
教育、学習支援業	166 473	85 685	94.3	177 479	139 451	27.3
医療、福祉	172 623	168 815	2.3	262 307	167 365	56.7
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	200 645	211 726	△5.2	345 840	445 995	△22.5
全国（調査産業計）	199 902	197 196	1.4	253 157	247 634	2.2

- (注) 1 調査結果は、北海道の全ての常用労働者1～4人の事業所に対応するよう、個々に復元して算定したものである。以下同じ。
 2 2年前比は実数比較により算出した。以下同じ。
 3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
 4 サービス業とあるのは、サービス業（他に分類されないもの）のことで、「-」は該当数字がないもの、「×」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。
 5 令和2年の特別調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

令和3年7月の常用労働者1～4人の事業所における通常日1日の実労働時間は、調査産業計では6.9時間で2年前差0.1時間減となった（全国平均は6.8時間で2年前差0.1時間減）。

産業別にみると、運輸業、郵便業が7.7時間と最も高く、次いで建設業、製造業、金融業、保険業が7.4時間となった。

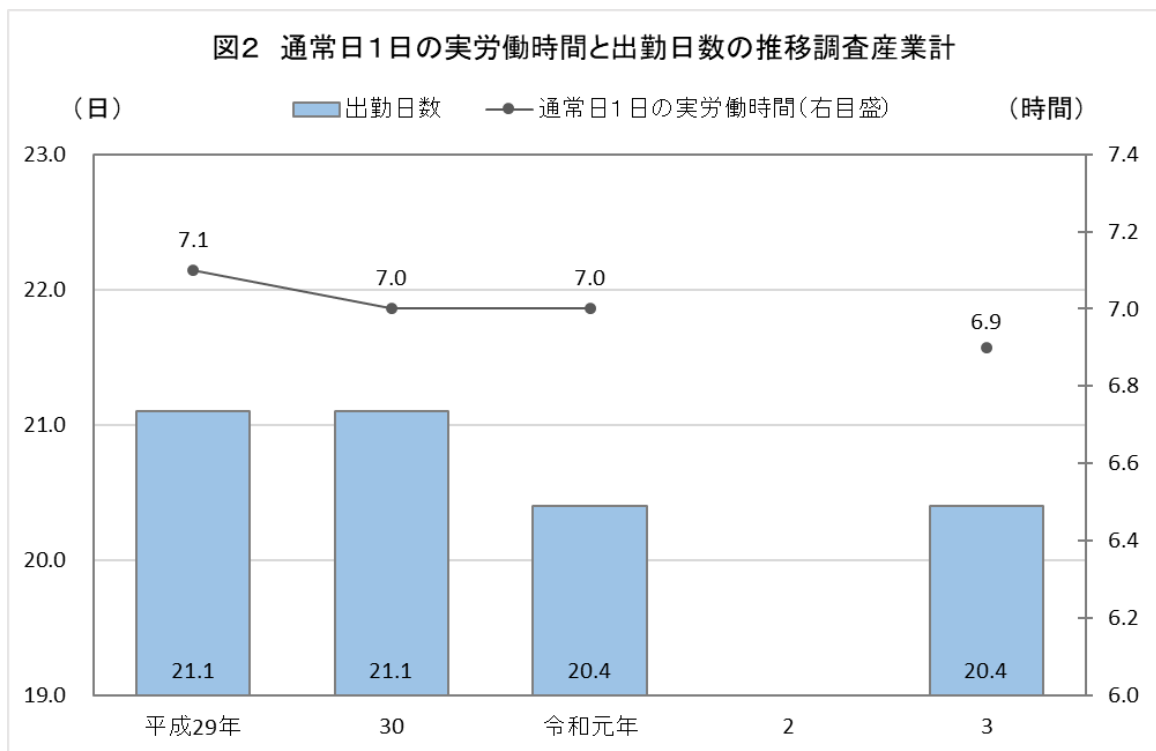
(2) 出勤日数

令和3年7月の常用労働者1～4人の事業所における出勤日数は、調査産業計では20.4日で2年前と変わらなかった（全国平均は19.3日で2年前差0.5日減）。

産業別にみると、運輸業、郵便業が22.1日と最も高く、次いで建設業が21.8日、サービス業が21.2日となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	令和3年	令和元年	2年前差	令和3年	令和元年	2年前差
調 査 産 業 計	6.9	7.0	△ 0.1	20.4	20.4	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7.4	7.5	△ 0.1	21.8	22.1	△ 0.3
製造業	7.4	7.3	0.1	20.6	22.0	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	×	7.8	×	×	20.6	×
運輸業，郵便業	7.7	×	×	22.1	×	×
卸売業，小売業	7.0	7.3	△ 0.3	20.4	21.1	△ 0.7
金融業，保険業	7.4	7.4	0.0	20.3	20.4	△ 0.1
不動産業，物品賃貸業	6.8	6.5	0.3	21.0	20.3	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	7.4	7.5	△ 0.1	20.1	20.4	△ 0.3
宿泊業，飲食サービス業	5.5	5.6	△ 0.1	17.3	17.1	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	6.3	6.8	△ 0.5	20.3	20.4	△ 0.1
教育，学習支援業	6.4	4.1	2.3	17.7	12.1	5.6
医療，福祉	6.4	6.9	△ 0.5	19.9	20.0	△ 0.1
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	7.0	7.3	△ 0.3	21.2	21.2	0.0
全 国（調査産業計）	6.8	6.9	△ 0.1	19.3	19.8	△ 0.5



3 雇 用

(1) 雇用の動き

令和3年7月の常用労働者1～4人の事業所における常用労働者数は、調査産業計では78,131人で2年前比12.5%減となった。

産業別にみると、卸売業、小売業は23,251人で2年前比4.1%減、建設業は9,492人で前年比10.7%減、医療、福祉は9,132人で2年前比8.8%増となった。(表3、図3)

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が29.8%と最も高く、次いで建設業が12.1%、医療、福祉が11.7%となった。(表3)

表3 常用労働者数の動き

産 業	令和3年		令和元年	2年前比
	人	構成比		
調 査 産 業 計	78 131	100.0	89 304	△ 12.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	9 492	12.1	10 627	△ 10.7
製 造 業	2 772	3.5	3 409	△ 18.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×
情 報 通 信 業	×	×	1 359	×
運 輸 業 , 郵 便 業	837	×	×	×
卸 売 業 , 小 売 業	23 251	29.8	24 255	△ 4.1
金 融 業 , 保 険 業	1 578	2.0	2 297	△ 31.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 122	5.3	5 045	△ 18.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 385	6.9	6 580	△ 18.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4 800	6.1	6 071	△ 20.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 304	6.8	7 078	△ 25.1
教 育 , 学 習 支 援 業	1 410	1.8	2 612	△ 46.0
医 療 , 福 祉	9 132	11.7	8 397	8.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業	8 792	11.3	9 326	△ 5.7
全 国 (調 査 産 業 計)	1 670 218	4.7	1 686 558	△ 1.0

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

